

# 令和4年度 自己点検・評価書

令和5年7月

佐賀大学  
農学部・農学研究科

## 目 次

<b>I</b>	現況及び特徴	2
<b>II</b>	目的	3
<b>III</b>	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	
	分析項目 I 教育活動の状況	5
	A. 教育の国際性	5
	B. 地域連携による教育活動	6
	C. 教育の質の保証・向上	6
	D. 技術者教育の推進	7
	E. リカレント教育の推進	8
	分析項目 II 教育成果の状況	8
	A. 卒業（修了）時の学生からの意見聴取	8
	B. 卒業（修了）生からの意見聴取	9
	C. 就職先等からの意見聴取	10
<b>IV</b>	研究に関する状況と自己評価	
	1. 農学部及び農学研究科の基本理	12
	2. 各コースの研究目的と特徴	12
	分析項目 I 研究活動の状況	13
	分析項目 II 研究成果の状況	16
<b>V</b>	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価	18
<b>VI</b>	組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価	20
<b>VI-I</b>	明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策 （別紙様式の「改善すべき点等一覧」のとおり）	22

## I 現況及び特徴（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

例えば、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など、評価の目的を踏まえて自由に記述する。

佐賀大学農学部・大学院農学研究科の母体である佐賀大学文理学部は、広く教養的知識を授けると共に深く人文科学、社会科学、自然科学、農学及び教育学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を有する人材並びに教育者を養成することを目的として昭和 24 年に設置された。

昭和 30 年、地域の農業振興に寄与するために、農学部は文理学部から独立して設置された。昭和 36 年、農学科、農業土木学科が設置された。昭和 40 年、農学科、農業土木学科、芸化学科が設置された。昭和 43 年、農学科、園芸学科、農業土木学科、農芸化学科が設置された。昭和 63 年、改組により、生物生産学科と応用生物科学科が設置された。平成 18 年、応用生物科学科、生物環境学科、生命機能科学科、附属資源循環フィールド科学教育研究センターが設置された。平成 24 年、応用生物科学科、生物環境学科、生命機能科学科、附属アグリ創生教育研究センターが設置された。平成 30 年、応用生物科学科、生物環境学科、生命機能科学科、農水圏プロジェクト、附属アグリ創生教育研究センターが設置された。平成 31 年、生物資源科学科、農水圏プロジェクト、附属アグリ創生教育研究センターが設置され、現在に至っている。

昭和 45 年、学部における一般的並びに専門的基礎のうえに、更に広い視野に立って精深な学識を持ち、専門分野における理論と応用の研究能力を持った人材を養い、もって農業生産に貢献し、国家的要請に応えることを目的として、佐賀大学初の大学院として農学研究科が設置され、農学専攻、農業土木学専攻、農芸化学専攻が設置された。昭和 47 年、農学専攻、園芸学専攻、農業土木学専攻、農芸化学専攻が設置された。平成 4 年、改組により、生物生産学専攻、応用生物科学専攻が設置された。平成 22 年に生物資源科学専攻が設置され、現在に至っている。

農学部・農学研究科の特徴は、平成 25～26 年度に各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理した。佐賀大学農学研究科のミッションの再定義結果は以下のウェブサイトに記載されている（<http://www.saga-u.ac.jp/koho/mission.html>）。

## II 目的（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

例えば、目的・目標（使命，教育研究活動を展開する上での基本的な方針，達成しようとしている基本的な成果等）について，自由に記述する。

農学部の目的は、佐賀大学農学部規則第 1 条の 2 に定められており、学科の各コースの目的は、同第 2 条第 2 項に定められている。その趣旨は、学校教育法第 83 条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする。」並びに同第 83 条の 2 「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」に合致している。

農学研究科の目的は、佐賀大学大学院農学研究科規則第 1 条の 2 に定められており、農学研究科生物資源科学専攻の目的は、同第 2 条の 2 に定められている。その趣旨はその趣旨は学校教育法第 99 条「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」に合致している。

農学部は、具体的には、農学及び関連する学問領域において、多様な社会的要請にこたえうる幅広い素養と実行力を身に付けた人材を育成することを目的とする。そのために、農学部生物資源科学科を構成する 4 コースの目的を定めている。

農学部生物資源科学科の各コースの目的

学 科 名	目 的
生物資源科学科	(1) 生物科学コース 生物学全般に関する知識を基盤とし、それを活用した農業生物の改良、生産及び保護に必要な技術を習得することにより、国内はもとより国際社会において、農業・食品・環境関連産業の発展に貢献し、活躍できる人材を育成すること。 (2) 食資源環境科学コース 再生可能資源の源である農林水産業に立脚しながら、環境と調和した持続可能な食料・食品生産技術及び生産基盤整備に貢献する人材を育成すること。 (3) 生命機能科学コース 国内外の食品、医薬・化粧品、環境などの分野における科学技術の発展を先端的・独創的に推進する能力を備えた人材を育成すること。 (4) 国際・地域マネジメントコース グローバルな視野で、地域社会における生活や生業、健康問題の解決に寄与し、地域振興に貢献できる人材、及び農業経営やその関連産業の持続的成長を担うことのできる人材を育成すること。

農学研究科は、地域社会及び国際社会の発展に必要とされる農学上の諸課題を解決する能力、高い倫理意識及び国際的視野を有し、多方面において先端的・応用的・実用的な能力を発揮し、活躍できる創造性豊かな高度専門職業人を養成することを目的とする。そのために、農学研究科生物資源科学専攻を構成する4コースの目的を定めている。

農学研究科生物資源科学専攻の各コースの目的

専攻名	目的
生物資源科学専攻	<p>(1) 生物科学コース 生物科学の領域における先端の高度な専門知識を有し、生物資源の生産と制御に関する諸問題の解決に自律的に取り組む能力のある人材を養成すること。</p> <p>(2) 食資源環境科学コース 食資源環境科学の領域における先端の高度な専門知識を有し、農業生産や環境に関する諸問題の解決に自律的に取り組む能力のある人材を養成すること。</p> <p>(3) 生命機能科学コース 生命機能科学の領域における先端の高度な専門知識を有し、食料や健康に関する諸問題の解決に自律的に取り組む能力のある人材を養成すること。</p> <p>(4) 国際・地域マネジメントコース 国際・地域マネジメントの領域における先端の高度な専門知識を有し、農学を基盤とした地域振興と国際協力に関する諸問題の解決に自律的に取り組む能力のある人材を養成すること。</p>

### Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）（※必須記述です）

#### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### A. 教育の国際性

###### 農学部

○佐賀大学では、学生に明確な学習目標を与え、自律的かつ持続的な学習を促し、英語教育の改善及び教育の質保証に資するために、2013年度から全学部学生を対象に、1年次及び2年次に英語能力試験としてTOEIC-IPを実施している。2022年度はコロナからの回復もあり6月に通常開催とした。受験者数は145名で、農学部の平均点は452.6点であり、全学平均433.5点を上回っている。このことは、入学直後の学部オリエンテーションにおいて、英語学習の重要性を伝え、積極的な英語学習を促した成果であると考えられる。また農学部では、ラーニング・ポートフォリオシステムで学生ごとの得点状況を確認し、チューター面談の際に学習到達状況確認や英語学習への更なる取組（次の目標設定）を促すのに役立っている。

（別添資料 7511-iA-1）

○佐賀大学では、海外留学を活発化し海外留学派遣者数を増加させるため、農学部（国際地域マネジメントコース）の特色を生かした派遣プログラム「アジアフィールドワーク」を実施してきたが、2019年からコロナの影響で令和4年度の海外渡航も不可能であった。また、短期海外研修プログラム（SUSAP）、佐賀大学海外派遣支援制度やトビタテ留学JAPANなどの希望者はいたものの、実際の派遣には至らなかった。（別添資料 7511-iA-2）

○優秀な外国人留学生の受入れにつなげるため、佐賀大学交換留学プログラム（SPACE-E）を維持しているが、コロナの影響から受け入れが停止している。農学部担当講義は、これまでオムニバス形式で講義担当者が毎回変わっていたが、4名が4回の講義をシリーズで担当することで講義の狙い等を明確にするように改善を行っている。短期留学受入れプログラムについても、前年度までのコロナの影響をうけて活動停止であった。（別添資料 7511-iA-2）

###### 農学研究科

○農学研究科では留学生専門講師を配置し、講義を通じて留学生の進路及び生活面などに関して支援している。（別添資料 7511-iA-3）

○農学研究科では、国際人材育成プログラムによって毎年外国人留学生を受け入れている（2021年度13名、2022年度16名）。2022年度の日本人学生の海外留学実績は前年までのコロナの影響のためゼロであった。（別添資料 7511-iA-2）（再掲）

○農学研究科では、東南アジア圏やアフリカ地区における農業生産の活性化と経済発展を両立させるため、先進農作物生産・開発・流通システムの実装整備と高度化に貢献するための「地域問題解決型佐賀農業モデル」国際人材育成プログラムの提供を計画し、その実現のために2019年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に申請して採択され、2020年度から受け入れを開始し、現在までに修士課程及び博士課程の各11名の国費留学生を受け入れたが、2022年度で1クールが終了し、2023年度からの継続申請を行ったが不採択であった。（別添資料 7511-iA-3）（再掲）

## B. 地域連携による教育活動

### 農学部

- 高大連携活動の一環として、理系分野に関心がある県内の高校生を対象に、「科学」を発見・探求できる多面的な視点を育て、自らが知らなかった自身の適性や興味・関心を見つけることを目的としたカリキュラムとして、2016年度より「科学へのとびら（高校1年生～3年生までの3年間のプログラム）」を実施しており、参加者100名（12校）のうち5名が2022年度に本学部を受験し、1名が入学するという成果を挙げている。（別添資料 7511-i8-3）
- 佐賀県立致遠館高等学校のスーパーサイエンスハイスクール事業において、「大学研修」を継続実施しており、農学研究科の外国人留学生を英語プレゼンチューターとして派遣するなど積極的な支援を行っている。2022年度は22名が当該校から本学部を受験するという成果を挙げている。（別添資料 7511-i8-3）
- 佐賀県立佐賀農業高等学校のスーパーグローバルハイスクール事業において、「出前講義」や「研究活動へのピアサポート」を実施した経緯から、その後もジョイントセミナー等で対応を継続し、2021年度まで毎年推薦入試の受験者を確保しており、2022年度は1名が出願した。（別添資料 7511-i8-3）（再掲）
- 地域連携実践キャリア教育として、九州圏内の企業へのインターンシップに農学部の学生が25名参加し、それらを「インターンシップⅠおよびⅡ」にて単位化している。（別添資料 7511-i4-5）（再掲）
- 例年、農学部の進学者がいる高等学校へジョイントセミナーを案内しており、2022年度は11校で実施した。（別添資料 別添資料 ジョイントセミナー受付シート（6～12月実施分）農学部）
- 2019年度入学生から食農基礎技術マスター特別教育プログラムを開始し、10名程度の学生を対象とし、農業技術検定2級以上の取得や、農業版MOT修了生の専業農家を中心に組織される「アグリマスターの会」の協力を得たインターンシップ、農産物販売実習（マルシェ）を実施してきたが、特別プログラムを担う教員が不足しプログラム維持が困難であることから、令和4年度入学生を最後に本プログラムを閉じることとした。（別添資料 2022年度農学部食農基礎技術マスター特別教育）

### 農学研究科

- 高大連携活動の一環として、理系分野に関心がある県内の高校生を対象に、「科学」を発見・探求できる多面的な視点を育て、自らが知らなかった自身の適性や興味・関心を見つけることを目的としたカリキュラムとして、2016年度より「科学へのとびら（高校1年～3年次までの3年間のプログラム）」を実施しており、農学研究科の担当教員が講師を務め、2022年度は100名が修了し、そのうち5名が農学部へ出願し、1名が入学した。（別添資料 7511-i8-3）（再掲）

## C. 教育の質の保証・向上

### 農学部

- 令和4年度は農学部から新たに1名が標準版TPを作成した。農学部教員53名のうち18名が標準版を作成したことになり、作成率は38%となった。なお、7名が更新した。プ

プロジェクト助教の2名が簡易版を新たに作成した。2名が標準版ワークショップへの参加希望を提出したが、定員の関係から参加は叶わなかった。農学部からはメンター1名を確保している。

- 自己点検・評価を毎年実施し、隔年で外部評価を行っている。その結果、「評価手法について、客観性と厳格性を追求しており妥当」「評価が評価基準に照らして妥当でない点はない」という報告の一方、「評価基準について、シラバス内容が学部・選考での理念と合致しているか、教員と学生の共通認識のもとでシラバスの実質化を検討する必要性」が指摘されており、それらを踏まえた取組計画を検討している。(別添資料 7511-iC-3)
- 農学部では、2020年度から食農基礎技術マスタリー特別教育プログラムを開講している。本プログラムは食と農に関する基礎技能を習熟・定着させることを目的としており、実習やインターンシップを重視したカリキュラムを履修し、農林水産業や食料に関する専門的知識と実際の農業を総合的に学び、受講生は日本農業技術検定2級以上の取得を目指しており、2022年度には初の修了生を輩出した。全員が検定試験の1級及び2級を取得し、きわめて良好な結果となった。  
(別添資料 2022年度農学部食農基礎技術マスタリー特別教育)
- レイトスペシャライゼーションに基づいた改組後初の卒業生を輩出できた。卒業生の成績では、コース毎のGPAが異なることが確認された。教員アンケートでは、レイトスペシャライゼーションによって成績優秀者が集まるためとても良かったという声と、特定コースへ成績不審者が集中して割り振られる現状が継続して指摘されていることから課題を検討した結果、国際地域マネジメントのコース定員を減らし、入試をA02へ見直す対策が採択された。
- 農学研究科への進学においては、大学院先行履修制度を開始しており、本制度に関する学生及び教員アンケート調査を行った結果、100%の回答がメリット有りとなり、デメリットの指摘は無かった。具体的には、「学会発表、調査の時間が確保できた」、「研究時間を長く取ることができた」、「推薦入試を積極的に利用したい」といったコメントがあった。

## 農学研究科

- 農学研究科におけるTPの作成率は簡易版が100%であり、標準版は27.8%である。
- 自己点検・評価の結果(設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価をもとに受審した第三者評価の結果を含む)を踏まえた取組の計画に着手している。(別添資料 7511-iC-3)(再掲)

## D. 技術者教育の推進

### 農学部

- 農学部では、2020年度から食農基礎技術マスタリー特別教育プログラムを開講している。本プログラムは食と農に関する基礎技能を習熟・定着させることを目的としており、実習やインターンシップを重視したカリキュラムを履修し、農林水産業や食料に関する専門的知識と実際の農業を総合的に学び、受講生は日本農業技術検定2級以上の取得を目指している。2021年度の検定試験(2級)では受講生の71%が合格し、受験生全体の合格率(約30%)を大きく上回る良好な結果となっている。令和4年3月には本プログラム履修生全員が無事に修了した。

(別添資料 2022 年度農学部食農基礎技術マスター特別教育) (再掲)

## E. リカレント教育の推進

### 農学部

○市民公開講座などの社会人向けの講演(2016. 4～2019. 2まで)累計が73件(うち、生物科学コース40件・食資源科学コース11件・生命機能科学コース19件・国際地域マネジメントコース3件)あり、リカレント教育への貢献を多数確認した。2020年度前期より社会人向け授業開放科目をとして、「アグリキャリアデザイン」、「干潟環境学」、「農業生産機械学」などを設定し、今後も科目数を増加させる方針とした。(別添資料 7511-iE-2～3)

### ○優れた点・特色ある点

--

### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
令和5年2月の外部評価において、農学部改組後4年を経過したため、各コースの教育活動及び研究活動の点検と評価を行う。	改組から4年を経て卒業生を輩出したことから、10月までに自己点検評価結果、教学IRデータに基づく改組の検証を行い、それを経て3ポリシーの妥当性を検証し(12月)、変更が必要となった場合は3月までに修正を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### A. 卒業(修了)時の学生からの意見聴取

#### 農学部

○学部4年生(卒業予定者、旧カリ)対象の共通アンケートを行っている。2022年度の集計結果によると、入学者受入の方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)という言葉を理解している比率は26%、31.3%、29%であり2020年度(18.7%、23.3%、23.4%)より向上した。成績評価の異議申立て制度、成績評価の情報が担当教員から得られること、成績評価に関する情報の開示方法については、27.7%、53.2%、57.2%であり、2020年度(28.1%、47.6%、59.8%)と同様であった。卒業認定の基準は80.2%を示し、前回(86.0%)よりも低下したが高い理解度を示した。インターネット環境、自習スペース等への満足度は44.9%、60.7%となった。最終的に、ラーニング・ポートフォリオを活用した

チューター指導や佐賀大学の教育に対する満足度は 86.1%、85.3%と、2020 年度の結果 (83.7%、87.5%) と遜色ない高い結果となった。(別添資料 7511-ii A-1)

## 農学研究科

○修士 2 年生 (修了予定者) 対象の共通アンケートを行っている。2022 年度の集計結果に基づいて「やや満足」と「満足」と回答した比率を確認すると、「成績評価の異議申立て制度」、「成績評価の情報が担当教員から得られること」、「成績評価に関する情報の開示方法」については 13/0%、54.8%、45.2%を示し、2020 年度の 18.8%、37.5%、56.3%と比較すると、「成績評価の情報」について理解度の改善が見られた。「自習スペース」(研究科・専攻等共通) 及び「インターネット利用環境 (研究科・専攻等共通)」は、65.5%、48.2%を示し 2020 年の 68.8%及び 50.1%と同程度を示した。「修了認定の基準」「研究指導実施報告書を活用した研究や論文作成指導体制」に対する満足度は 83.9%、77.4%と高い値を示した。さらに細かく見ると、大学院教育を通して習得した知識や技能の調査結果について「ややできた」「かなりできた」の合計値を見ると、「専門的な知識や技能」93.1%、「就職に結びつく技能」62.0%、「分析し批判する能力」89.7%、「プレゼンテーション技術」96.5%、「ディベート (議論・討論)」75%、「資料や報告書を作成する能力」93.1%、「研究能力」86.2%、「課題を探求する能力」89.7%、「問題を解決する能力」82.7%といずれも高い満足度を示した (2020 年結果 : 87.5、75.0、93.8、93.8、81.3、93.8、87.5、81.3、93.8、81.3、100%)。「大学院教養教育科目」「研究科の専門的指導」についても 82.1%、96.9%と高い結果となった (2020 年度結果 : 81.3 及び 100%)。また、「創造性」72.4%、「社会に適応する能力」79.3%、「コミュニケーション能力 (対人関係)」89.6%、「コミュニケーション能力 (語学力)」55.1%と 2020 年結果より (56.3、68.8、56.3、50.0%) 向上した。(別添資料 7511-iii A-2)

## B. 卒業(修了)生からの意見聴取

### 農学部

○令和 4 年度に卒業後 3 年経過して就業経験等を経た卒業生を対象として実施された WEB アンケートの結果、「基本的な理解力、思考力、判断力」「コミュニケーション能力」「他者との協調・協働により課題を解決出来る能力」「倫理観、規範意識、社会的責任感」等の習得について特に満足度が高く、その他にも「知識や情報を収集し、適切に活用・管理出来る能力」「専門分野の基本的な知識・技法の習熟」「課題を多面的に考察し、解決方法を見出す能力」「専門分野の知識・技法を応用し、課題を解決する能力」「持続的に学習し主体的に行動する意欲」などについても概ね満足度が高い。一方で、「英語能力を活かして情報の収集・発信ができる」「国際コミュニケーション能力と異文化理解能力」については、満足度が中央値以下であった。ただし、今回の調査では有効回答率が 33%程度と低かった。今後、回答率を向上させる必要がある。(別添資料 7512-ii B-1)

## 農学研究科

- 令和4年度に修了後3年経過して就業経験等を経た修了生を対象として実施されたWEBアンケートの結果、専門的な知識や技術と共に、それらを実践に活かす能力等の項目に対して満足度が高くなっていた。有効回答率は67%程度と比較的高い結果を示した。(別添資料 7512-iiB-2)

## C. 就職先等からの意見聴取

### 農学部

- 農学部改組にあたって、合同企業説明会に参加した企業(採用者)に対して行った(3~4年毎に今後も実施予定)アンケートの結果では、卒業生あるいは修了生が学習の成果として身につけた能力に対して、卒業(修了)後一定期間の就業経験等を経た卒業(修了)生からの意見聴取結果においては、「基本的な理解力、思考力、判断力」「コミュニケーション能力」「知識や情報を収集し、適切に活用・管理出来る能力」「専門分野の基本的な知識・技法の習熟」「他者との協調・協働により課題を解決出来る能力」「持続的に学習し主体的に行動する意欲」「倫理観、規範意識、社会的責任感」等の習得について非常に評価が高く、その他にも「課題を多面的に考察し、解決方法を見出す能力」「専門分野の知識・技法を応用し、課題を解決する能力」などについても概ね満足度が高い。一方で、「英語能力を活かして情報の収集・発信ができる」「国際コミュニケーション能力と異文化理解能力」については、満足度が平均以下であった。来年度は改組後初の卒業生を輩出する。今後、企業から求められている能力や要望に対して組織的な情報収集と解析を行うための方法を構築しておく必要がある。(別添資料 7511-iiC-1)

### 農学研究科

- 農学研究科改組にあたって、合同企業説明会へ参加した企業(採用者)に対して2016年度に行った企業アンケートの結果では、農学部卒業生及び農学研究科修了生について、1. 基本的な理解力、思考力、判断力、2. 日本語によるコミュニケーション、3. 知識や情報を収集し、適切に活用・管理、4. 専門分野の基本的な知識・技法を習熟、5. 専門分野の知識・技法を応用し課題を解決、6. 他者との協調・協働により課題を解決、7. 持続的に学習し主体的に行動する意欲、8. 倫理観、規範意識、社会的責任感、などの質問項目に関しては高い満足度が得られていた。一方、9. 課題を多面的に考察し、解決方法を見出す、や 10. 国際コミュニケーション能力と異文化理解能力、などに関する質問項目では満足度が低いという結果になっていた。(別添資料 7511-iiC-1) (再掲)

### ○優れた点・特色ある点

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

## IV 研究に関する状況と自己評価

(※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。)

### 1. 農学部および農学研究科の基本理念

佐賀大学が立地する佐賀県は、農業、有明海水産業、製造業、製菓業、窯業などが地場産業として長い歴史を持つ。また、社会情勢の変化により、農業分野においても、他分野との境界域を超えて、医食同源、機能的食品開発、スマート農業などに代表されるように分野間の融合が進んでいる。佐賀大学には、このような地域産業を振興し、新たな地域創生を担う研究成果を創出する使命があり、農学部・農学研究科は、普遍的な真理を追求する科学の進歩と地域農業の発展に大きく貢献してきた。しかし、今、社会は様々な面で多様化が進み、科学及び技術の両面において、その広がりと深さを増しており、このような社会的要請に応えるために、私たちの生活にとって有益な生物の生産・利用と環境保全に関わる総合科学である農学の発展にさらに貢献するとともに、人類の繁栄に貢献することを目指している。

### 2. 各コースの研究目的と特徴

#### 【生物科学コース】

本コースは、広範な生物資源の探索と機能解析、有用生物の育種開発、生態系における生物制御機構の解析、バイオテクノロジーによる新素材の開発等、バイオサイエンスに関する総合的かつ実践的な研究を行う。本コースでは、遺伝子・細胞・代謝レベルから、生態系における個体レベルまで広範な領域を研究対象とし、生物科学を基礎とした様々な分野に関する包括的な解析を行うことにより、グローバル化時代に対応し、世界の食糧・健康・環境・生物多様性などの諸問題の解決、生物関連産業の振興および生物科学の発展に貢献できる研究を実践する。

#### 【食資源環境科学コース】

本コースは、農林水産業の生産基盤整備と環境保全、食資源に関する農水産業や環境に関連する研究を行う。農学分野の中でも、特に、農業工学領域における水資源及び地盤環境等の生産基盤領域、バイオマス利活用、環境修復、IT 活用に対応し、食資源環境科学の先端領域と農業生産や環境に関する諸問題の解決に貢献するための研究を実践する。

#### 【生命機能科学コース】

本コースは、生命化学や食料科学を基礎として食品や医薬品の関連産業に関連する研究を行う。農学分野の中でも、特に農芸化学の領域において、食品の安全や栄養化学、食品加工技術や微生物の応用等、食品の栄養健康機能のみならず、生物資源の化学的利用に関する研究に取り組み、生命機能科学の先端領域と、食料や健康に関する諸問題の解決に貢献する研究を実践する。

#### 【国際・地域マネジメントコース】

本コースは、国際的な農業・農村振興の視点から、農業や地域産業の育成に関わる文化および社会システム、地域社会の基盤となるマネジメントに関する研究を行う。国際・地域マネジメントの領域において、農学を基盤とした地域振興と国際協力に貢献する研究を実践する。

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

### <項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

- 本学のミッション実現戦略分の取組として令和4年度事業計画「地域特化型農水産研究開発による佐賀地域の一次産業の安定化と振興」を立ち上げ、地域課題の解決に資する研究の推進と企業との連携強化に取り組んでいる。(別添資料 i1-1)
- 本学のミッション実現戦略分の取組として令和4年度事業計画「地微細藻類バイオマス研究プロジェクト」を立ち上げ、個々の研究者の自由な発想に基づく基礎研究・応用研究の充実と分野横断的な研究の推進に取り組んでいる。(別添資料 i1-2)
- URAとの連携も積極的に行って、産学官との共同研究体制の構築や外部資金への応募を促進している。(別添資料 i1-3~4)
- 教員人事が学系の研究進展や資金獲得に極めて大きな影響を及ぼすと考えており、教育、研究、社会貢献(国際化)に関する評価事項についての各教員の貢献度を点数化し、人事評価の参考にしている。2022年度は、貢献度(特に研究業績)が高い教員5名について、講師から准教授1名そして准教授から教授4名の昇進人事を行い、教育研究体制の強化を諮った。(別添資料 i1-人事1)
- 2022年度中に、作物生態生理研究に加わるプロジェクト助教(日本人・女性)を雇用し、プロジェクト研究の推進体制の強化を諮ると共に、女性研究者の割合を増加させる取組を行った。(別添資料 i1-人事2)

### <項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

- 研究推進戦略として、科研費の採択率向上を目指し、インセンティブ付与を活用した「専門分野が近い教員同士による第三者からの視点による相互査読制度」を第3期より実施してきたが、第4期(2022年度)より「学系内の科研費採択者に研究計画書の提供を受け、秘密保持誓約した教員が閲覧できるシステム」を新たに導入した(別添資料 i2-1)。
- 第3期の「農水圏プロジェクト」を発展させた新事業「地域特化型農水産研究開発による佐賀地域の一次産業の安定化と振興」を立ち上げた。本プロジェクトでは、米・ダイズ・レタス・パプリカ等において新品種を開発するとともに、佐賀地域の一次産品の付加価値を向上させるための新規機能性表示食品の開発を推進している。さらに海苔養殖の安定化策として海苔の新世代養殖技術、赤潮発生予報システム、二枚貝漁業の振興策として有明海における二枚貝貧酸素耐性評価技術の開発を推進している。(別添資料 i1-1)(再掲)
- 佐賀市と連携して藻類バイオマス研究を推進している。産学官連携による「さが藻類バイオマス協議会」との協力体制により農学部内に設置された「さが藻類産業研究開発センター」を中心に、次世代バイオマス産業の研究開発を推進している。2019年からは内閣府SIP戦略的イノベーション創造プログラム(スマートバイオ産業・農業基盤技術)の採択(5カ年事業)を受けている。(別添資料 i1-2)(再掲)
- 博士課程として鹿児島大学連合農学研究科を構成し、学位取得者を育成している(佐賀大学の累積213名、2022年度6名)。博士課程の指導教員は、5年おきに資格審査を受けることによって研究指導の質を維持する体制となっている。(別添資料 i2-2)

### <項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

- 農学部及び農学研究科では、査読付き論文の定義として、Pubmedへ登録されている学術雑誌、Clarivate AnalyticsのInCites Journal Citation Reportsに掲載されているインパクトファクター付き学術雑誌、日本学術会議協力学術研究団体又は第19期日本学術会議学術登録研究団体の学術雑誌に掲載されたFull paperの原著論文としており、2022年度は合計113報の査読付き論文を発表した。(別添資料 i3-1)

### <項目4 研究資金>

- 農学部の科研費(研究代表者)採択数は、第三期の平均採択率22.5%に対して、2022年度は33.3%・2023年度は34.2%と、比較的順調な上昇傾向を示している。(別添資料 i4-1) 2022年度新規採択(研究代表者)内訳は、学術領域研究2件、基盤研究(B)2件、基盤研究(C)7件、挑戦的研究(萌芽)1件、研究成果公開促進費(学術図書)1件、研究活動スタート支援1件であり、継続採択分と併せた2022年度の直接経費獲得は計56,800千円である。(別添資料 i4-2)
  - 共同研究は企業との案件が多く、2022年度は受入れ件数が24件(総額3,394万円)であった。(別添資料 i1-3)(再掲)
  - 受託研究は公的な研究資金又は地方自治体からの委託を主とし、地域課題及び地域資源の活用を目指した研究課題が数多く採択されており、地方創生の中心を担う地(知)の拠点大学として機能を反映した状況となっている。2022年度は受入れ件数が26件(総額5,630万円)であった。(別添資料 i1-4)(再掲)

### <項目5 地域連携による研究活動>

- 「地域みらい創成プロジェクト」と称し、佐賀県を中心とした北部九州地区の自治体において、本学が特に戦略的に推進する地域課題の解決に資する事業等に対して研究費の一部支援が行われている。採択された「窒素固定増強遺伝子SEN1を導入したダイズの生産性の評価(配分額300万円)」では、佐賀県農業試験研究センターと共同でダイズ品種フクユタカへ窒素固定増強遺伝子を導入した系統の研究開発に着手し、窒素固定増強遺伝子の優位性を示すとともに新品種への展開を推進している。(別添資料 iA-1) また「カモ類の食性調査および行動解析による農水産物被害の実態解明(配分額130万円)」では、鹿島市など有明海沿岸と平野部に飛来するカモ類の食性調査やタイムラプスカメラによる行動解析で、農水産物に被害を与える種類の特定と実態の解明に取り組んでいる。(別添資料 iA-2)
- 佐賀県が、佐賀大学をはじめ県内を中心とする教育機関とともに佐賀の未来を創造していくことを目指している「TSUNAGIプロジェクト」において、「佐賀県産農水産物の未利用資源の活用を目指した研究(配分額130万円)」では、佐賀県産農水産物の「未利用資源」の活用のため、これまで廃棄されていた「いちごの葉」の成分評価や、「色落ち海苔」を麹で発酵させ機能性食品素材として活用する研究を行っている。(別添資料 iA-3) 「タマネギべと病の根絶防除を可能にする生物農薬の開発(配分額91万円)」では、タマネギ苗が感染する「べと病」菌の卵胞子に寄生する土壌微生物を利用した生物農薬の開発に取り組んでいる。(別添資料 iA-4) 「さがびよりへ複数のトビイロウンカ抵抗性遺伝子を導入した系統作出(配分額195万円)」では、佐賀県産ブランド米の「さ

がびより」に複数の抵抗性遺伝子を導入し、イネの害虫「トビイロウンカ」の被害を受けにくい新たなブランド米の開発に取り組んでいる。(別添資料 iA-5)「土砂災害予兆の早期検知(配分額 399 万円)」では、命に係わる災害の防災・減災への手段として、AI・ICT等の技術を活用し、地中埋設センサ等を用いた土砂災害前兆の早期検知の実装に取り組んでいる。(別添資料 iA-6)

- 佐賀県酒造組合の協力のもと、佐賀県内の酒蔵において、農学部応用微生物学の研究成果として分離、育種された酵母や乳酸菌とアグリ創生教育研究センターで栽培されたお米を利用し、教員及び学生が県内の酒蔵へ出向いて酒作りに取り組み、最新の醸造技術の伝承を行うことで地域の醸造技術の底上げを実践している。製造した日本酒は佐賀大学オリジナル清酒「悠々知酔」と銘打ち一般販売され高い評価を得ている。(別添資料 iA-7) また佐賀県と佐賀大学、及び佐賀県酒造組合は、佐賀酵母、悠々知酔酵母及びこれから分離育種開発する酵母等の醸造微生物の分子遺伝学的特徴と代謝工学的特徴を明らかにすることを目的とし、「佐賀県独自の醸造微生物及びそれらの分離育種に関する研究」に関する共同研究の実施及び成果の取扱いについて、共同研究契約を締結している。(別添資料 iA-8)

#### <項目 6 附属施設の活用>

- 農学部附属アグリ創生教育研究センター(久保泉キャンパス)では、学際的・国際的な教育研究を推進することとし、本学の研究推進戦略に基づいた機能強化プロジェクトとして取り組む「農水圏プロジェクト」に参画し、農学部が保有するトビイロウンカ抵抗性イネ、高オレイン酸大豆、低炭素投入型ダイズ、生理障害耐性レタス、タネなしパプリカの栽培及び評価に取り組んでいる。(別添資料 i1-1)(再掲)
- 同センターの唐津キャンパスでは、一般社団法人ジャパンコスメティックセンター(JCC)、佐賀県、唐津市や地元企業などと連携して、地域資源の利活用について研究に取り組んでいる。(別添資料 i1-3)(再掲)

#### ○優れた点・特色ある点

--

#### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### (当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

農学部・農学研究科は、地域社会及び国際社会の発展に必要とされる農学上の諸課題を解決し、高い倫理意識及び国際的視野に基づいて、先端的・応用的・実用的な研究成果を生み出し、農林水産業を基盤とした地域産業の振興や、地域創生を担う研究成果の社会実装を進め、農学の発展に貢献するとともに、人類の繁栄に貢献することを目指している。したがって、研究成果を評価の高い学術雑誌に投稿することで学問の発展に寄与し、地域社会及び国際社会の発展に貢献するという点が最も重要であると考えている。そこで、農学部及び農学研究科では、Pubmedへ登録されている学術雑誌、Clarivate AnalyticsのInCites Journal Citation Reportsに掲載されているインパクトファクター付き学術雑誌に掲載された論文の中から、学術論文の貢献度を表す指標としてScopusが発表する「FWCI」を定量的基準として用いた。しかし、以上の指標は、農学・生物系のように論文発表から引用されるまでに時間を要する分野の、新しく発表された成果に対する評価には馴染まないことから、掲載された国際誌のCiteScoreも定量的基準として用いた。社会・経済・文化的意義の観点からは、農林水産業及び関連産業へ顕著な貢献のあったものを選定した。

### 【研究成果】

- 「農水圏プロジェクト」では、米、ダイズ、レタス、パプリカ等において新品種を開発するとともに、佐賀地域の一次産品の付加価値を向上させるため新規機能性表示食品の開発を行い、地域の一次産業の発展に貢献することを目的としている。2022年度は、海苔に多量に含まれるイソフロリドシドが、ヒト甘味受容体に作用する事を分子レベルではじめて明らかにし、国際学術雑誌Food Bioscience 2022, 50, 102186 (Elsevier, Impact Factor: 5.2)にて発表した。イソフロリドシドは小腸で消化吸収されない事が報告されており、生体のエネルギー源となりにくい事が予想される。このことから、乾海苔中に3%程度含まれるイソフロリドシドは、天然のノンカロリー甘味料として利用できる可能性がある。イソフロリドシドは、廃棄海苔にも含まれることから、本発見は、廃棄海苔の有効活用に新たなストラテジーを加えるかもしれない。さらにイソフロリドシドが味蕾だけではなく、小腸内分泌細胞上の甘味受容体に作用しGLP-1と呼ばれる消化管ホルモンの分泌を促す事も明らかにしている。GLP-1は、抗肥満/抗糖尿病に働くホルモンとして注目されており、イソフロリドシドは単にノンカロリー甘味料としての利用にとどまらず、もっと積極的に抗肥満/抗糖尿病に働く機能性分子としての可能性を持つと考えられる。イソフロリドシドの研究は、海苔産業界からも注目され、NHK佐賀放送局でのニュース(1/6)、佐賀新聞掲載(2/4)等のメディアにも取り上げられた。(別添資料 i1-1) (再掲)、(別添資料 ii-1)
- 「農水圏プロジェクト」では、海苔養殖の安定化策として海苔の新世代養殖技術、赤潮発生予報システム、二枚貝漁業の振興策として有明海における二枚貝貧酸素耐性評価技術の開発を行い、産業に実装させることで有明海地域の活性化に貢献することを目的としている。2022年度は、ノリの色落ちを招く有明海珪藻赤潮の年間動態と赤潮原因種を特定し、国際学術雑誌Marine Ecology Progress Series 2023, 703, 31-46 (Inter-Research Science Publisher, Impact Factor: 2.5)にて発表した。有明海の珪藻赤潮

は、有明海特産の二枚貝の大量斃死や佐賀の養殖ノリの色落ちによる品質を低下させる最大の原因であり、長らく問題視されてきたが、本研究により世界でも初めてスケレトネマ種別動態を解明し、赤潮の発生時期や増殖パターンが明らかとなった。今後は、二枚貝やノリ養殖に打撃を与える重要な赤潮種の培養実験や海洋観測を通して、その光合成や増殖特性を詳細に調べ、赤潮発生予測や防除の研究につながり、佐賀の二枚貝やノリ養殖産業の振興や地元産業への貢献が期待される。有明海の家業漁期の赤潮発生に関する注目度は高く、NHK 佐賀放送局(1/19)、佐賀テレビ(2/13)、テレQ(1/30)、佐賀新聞(1/21)、朝日新聞全国版(3/2)のニュースよび特集で取り上げられた。(別添資料 i1-1) (再掲)、(別添資料 ii-2)

- 「微細藻類バイオマスプロジェクト」では、佐賀平野の淡水域に生息する「微細藻類」を新しい生物資源ととらえ、新しい農業として産業化するために、育て、収穫し、有用成分を抽出し、有効利用する技術を開発している。2022 年度は、有効成分の濃縮方法について、5 つの学術論文 (Solvent Extraction and Ion Exchange 2023, 41, 20-35 (Taylor & Francis Online, IF: 3.7), Japan Journal of Food Engineering 2023, 22618 (Japan Society for Food Engineering, IF: 0.1), Separations 2022, 9, 120 (MDPI, Impact Factor: 2.6), Biochemical Engineering Journal 2022, 179, 108333 (Elsevier, Impact Factor: 4.4), Bioprocess and Biosystems Engineering 2022, 45, 321 (Springer, Impact Factor: 3.4) を欧文誌に報告した。近年、微細藻類バイオマスが高タンパク質食品、医薬品、石油代替工業材料として利用できることが明らかになったが、大量に培養する技術は確立されておらず、また、有用成分はほとんどが新規物質であり、将来的に新しい医薬品の創出や、バイオマスそのものをさまざまな工業材料として利用する等の発展も期待される。(別添資料 i1-2) (再掲)

○優れた点・特色ある点

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

## V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

(※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。)

### 【教育活動の国際性】

国際交流を加速する競争的資金の獲得

- ・令和4年度においては、国際共同研究加速基金A（平成30年度から継続：1件）、国際共同研究加速基金B（令和元年度から継続：1件）において、コロナ禍で停止していた往来が再開し、実質的な共同研究がEU諸国、ベトナムと進んだ。農学部ではこれまでのべ46件の国際共同研究が実施され、その成果として、令和4年度には7件に関して国際共同研究として学術雑誌へ掲載された。

国際交流活動への誘い

- ・1年生前期・大学入門科目および、1年生後期におけるコース分属説明会の前に、海外留学について、本学国際交流推進センターが主体とする奨学金を紹介した。
- ・JASSO海外留学支援制度（協定校派遣交流型）を新規に獲得し、実験実習を主体としたプログラムの海外渡航のための資金を獲得した。

優秀な留学生のリクルート

- ・令和5年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに申請したが、採択されなかった。
- ・学部から入学した国費外国人留学生を1名の邦人学生対象の講義をサポートするためチューター指導を継続して実施した。
- ・スペインアルメリア大学とのERASMUS+プロジェクトにおいて、アルメリア大学からの研究者2名を農学部でも受け入れ、施設園芸・微細藻類の培養とその利用に関する学術連携構築に貢献した。

留学生教育の改善

- ・SPACE-Eの講義について改善を行った。これまで、オムニバス形式で、講義担当者が毎回変わっていたが、4名で、複数回（4回）担当することとして、講義の狙い等を明確にするように改善を行った。
- ・農学研究科においてはクォーター制を導入し、短期留学への対応を進めた。

### 【社会連携・貢献の状況】

- 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、26名（全体の51%）、講師・技術指導等を行っている教員は31名（全体の61%）、審査委員等は7名（全体の14%）となっている。また、ジョイントセミナーについては11名と全教員の1割程度が参加している。  
前年度と比べて、兼案件数が10件減少しているが、コロナ禍の中、よく貢献していると思われる。

○優れた点・特色ある点

- ・農学部ではこれまでのべ46件の国際共同研究が実施され、その成果として、令和4年度には7件に関して国際共同研究として学術雑誌へ掲載された。
- ・スペインアルメリア大学とのERASMUS+プロジェクトにおいて、アルメリア大学からの研究者2名を農学部でも受け入れ、施設園芸・微細藻類の培養とその利用に関する学術連携構築に貢献した。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

[参考1：自己点検評価の観点（機関別選択評価項目B及びCより抜粋）

**B 地域貢献活動の状況**

大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。
- ・活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか。

**C 教育の国際化の状況**

大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。
- ・活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか。

## VI- I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

(※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。)

### 【業務運営の改善及び効率化に関する措置】

- 令和4年度の科研費の新規採択率は農学部新規採択率 31.7%となっており、第4期中期目標に係る評価指標である20%以上を達成し、新規採択課題のうち新学術領域研究(2件増)、基盤(C)(1件増)が増加し、農学部全体でも2件の増加となっている。

科研費の採択率を上げるための取組みとして、従来実施していた科研費申請書の査読を行った際の査読者にインセンティブを支給すること、さらに令和4年度より査読した科研費申請書が次年度に採択された場合には、採択されたことによるインセンティブ支給を査読者に行うこととした。また、令和4年度より農学系教員が過去3年間に採択された科研費の研究計画書を閲覧できるようにし、インセンティブ支給を提供者に行うこととした。

奨学寄附金(対前年度9,131千円増)、受託研究(19,484千円増)、共同研究(18,305千円増)は、大幅に対前年度より増額となっている。

また、他の競争的資金や外部資金にも積極的に応募を行っており、外部資金の受け入れ額は、アグリセンターが44,204千円となり、目標値より農学部が13,368千円増、アグリセンター34,470千円増となった。

- 附属アグリ創生教育研究センター生産物の増産・販売促進に取り組み、大幅な増収を達成している。

作物、果樹、畜産、野菜・花卉等の各部門の栽培や肥育管理、圃場の管理及び農産物マーケティングにおける農産物の商品化作業等の努力により近年右肩上がり生産物の売り上げ額が伸びており、令和元年度は7,412千円、令和2年度は7,835千円、令和3年度は9,197千円、令和4年度年度は9,258千円となり、確実に増加傾向にある。

令和4年度生産物については、畜産部門においては育成牛の販売額が前年度の2倍近くあったこと、また、果樹部門については、特に桃、ビワ、中晩柑類が、野菜・花卉部門については、甘藷、トマト、イチゴ等の売り上げが順調に増加したことで、センター全体の増収に大きく貢献した。

令和5年度は子牛も7頭生まれる予定で、今後の育成牛販売(生後約9か月で出荷)も増加予定である。

- 令和5年3月に農学部2・3号館の建物改修が竣工し、安全安心な環境整備(老朽化改善・機能強化)、スペースの集約化・効率化、バリアフリー対策等が改善され、光熱水費の節減のため、老朽化した空調設備や照明のLED化等の省エネ対策を進めている。
- 11月に情報セキュリティ講習における10月末の教職員受講率が100%でなかったため、11月の研究科委員会で構成員に口頭で、未受講の教職員にメールで受講を促し、100%の受講率となった。

初年次学生は、5月に大学入門科目で情報リテラシーに関する講義を全員(146名)受講している。

- 令和3年度から農学部と佐賀県と意見交換会を実施しているが、さらに令和4年度には佐賀県が農学部と連携したい分野の取組みを円滑に進められるように、双方に担当窓口を設置し、連携事業のための実施要領及びフロー図を作成した。スマート農業、野菜、土壌肥料、果樹の分野(計8件)の事業が進んでいる。

- 令和4年度より農学部のことを知っていただき、相互理解を通して、佐賀県農業の発展に寄与するために、農学部と佐賀県農業共同組合中央会及び佐賀県農業共同組合との意見交換会を行った。今後、意見交換会を開催し、連携できる事業についての実施要領及びフロー図を作成することとする。

○優れた点・特色ある点

- ・ 科研費の採択率を上げるための取組みとして、従来実施していた科研費申請書の査読を行った際の査読者にインセンティブを支給すること、さらに令和4年度より査読した科研費申請書が次年度に採択された場合には、採択されたことによるインセンティブ支給を査読者に行うこととした。また、令和4年度より農学系教員が過去3年間に採択された科研費の研究計画書を閲覧できるようにし、インセンティブ支給を提供者に行うこととした。
- ・ 令和3年度から農学部と佐賀県と意見交換会を実施しているが、さらに令和4年度には佐賀県が農学部と連携したい分野の取組みを円滑に進められるように、双方に担当窓口を設置し、連携事業のための実施要領及びフロー図を作成した。スマート農業、野菜、土壌肥料、果樹の分野（計8件）の事業が進んでいる。
- ・ 令和4年度より農学部のことを知っていただき、相互理解を通して、佐賀県農業の発展に寄与するために、農学部と佐賀県農業共同組合中央会及び佐賀県農業共同組合との意見交換会を行った。今後、意見交換会を開催し、連携できる事業についての実施要領及びフロー図を作成することとする。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

VI-Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

なお、別紙様式【「令和3年度部局の自己点検・評価書」に基づく改善すべき点とその改善状況及び「令和4年度部局の自己点検・評価書」に基づく新たな改善すべき点一覧】は、令和5年9月の質保証統括本部会議等において、協議・検証するため、別途提出を要する。

別紙様式の「改善すべき点等一覧」のとおり